話は端的に指し示されているのである。

しかしながら本年度「10・21」を目前にし、大田派による激しい反撃の前にその路線は基本的に左右され、唯一「特殊的共斗」を独自性としておしだす日本共産党の圧力の前にそうして自滅は歴史に、そうであるが故にその社会党の衰亡を日共との「一日共斗」にその活路を求めざるをえなくなったといえるのである。しかしながら、この総評大田派が積極的に提起されたこの共斗は当然にも動労をはじめ東水労、自治労青年部のはげしい左翼的つき上げと、宝樹派の右翼的反撃の渦中にたたきこまれざるを得ず、「こんごの持続的な共斗の可能はない」と言わざるを得なくなっているのである。

しかし、時はそれを許さない。そして、日本共産党は14日集会と17日代表抗議で11月はお茶をにごし、斗争放棄をはかる中で、彼ら社会党は決意も新たに、「重大な政治決戦、11月斗争に総決起しよう」（「社会新報」11・12）と突撃入れを行ない、13総評スト、15「70年斗争勝利社会党総決起集会」、16「反安保オ六次統一行動」をして17当日「共産党が現地斗争を避け」るのに抗して、「体制内反対現地集会」と「統制ある強力な行動を展開」せんとしているのである。そしてこの「すべての国民によびかけ国民共同行動を実現」せんものと、11・3「オ六回護憲国民大会」での江田書記長の「べ平連などの市民運動を高く評価し、また、10・21国際反戦デーの統一行動から、反戦を排除したことについて、『それぞれが虚心に反省すべきだ』」と発言し、それを突破口に総評のフレームの前に動揺しつつも、5日の中執決定において16集会への「全国反戦」「べ平連」への参加要請を行い、それを「利用」し大胆に「反安保をかかげる諸勢力は、一面では政党エゴイズム、一面では左翼小児病を含めて大連合の体制にいたっていない」ことを強弁し、それを社会党の「統制」の下に「総決起」を提起しているのである。

しかし、こうした動揺と混迷の、この参院選・都議選での乗り切りは、日本共産党の斗争放棄の中で、この間の地すべり的敗北を、11月斗争の中で必死にその克服を一見左翼的言辞を弄しつつ、かつ「全国反戦」「べ平連」の下にある青年労働者、学生、市民を、自らの党の「票田」へと集約せんとする手が基本的な彼らの内部意志としてあるといえるのである。

決定的危機に直面させられ、大きな転換点に立っている日本の社会民主主義は、70年斗争に向けて「斗いのなかで党の再建をひらとる」などと願望し、「中間路線」なるものをうちだし、「ベトナム反戦・沖縄返還斗争・日中国交回復」など「三味一体」の方針を掲げたもののその内実は、「六〇年安保は岸内閣打倒後の政権のあり方について不明確であった」などと完全に議会主義的に総括し、安保斗争を「護憲・民主・中立」の政権獲得構想に集約しさらに歪曲していったのであった。

そうであるが故に、たとえ彼らのその言辞の左翼性とはうらはらに、その内実というものは、基本的にこの路線の「貫徹」であり、そうであるが故に「国民的共同行動」の物質化を、「新左翼」市民をも含めて、それに集約し、「佐藤首相がわれわれの意思に背を向けて共同声明を行」なうことに対する、「この策動を行動によって粉砕し、総選挙勝利をかちとる決意をかため」ることが彼らの「政治決戦」の内実とされているのである。

まさにそうであるが故に、こうした彼らの斗いの内実というものは、一月予定される総評のこの反「佐藤内閣」の世論づくりのためのものとして集約され、かつ「国民的共同行動」「重層的多角的共斗」の名の下に「護憲・民主・中立」政権構想の「水路」へおし流されんとする反動的画策以外の何物でもないのである。

B〔共産党〕

略（『ローテ・ファーネ』オ四号オ三章を参照のこと）

オ三節　武装蜂起主義者の「10・21」綱破産と11月斗争

A　ブクロ＝中核派の11月斗争方針批判

「新宿解放・機動隊せん滅」を掲げた中核派の闘いはこれら反代々木8派の総破産の集約的行動であった。

われわれはここでは、中核派の破産を導いたかの悪名高い「肉弾の思想」の非マルクス主義的本質を切開しておくことにとどめよう。

中核派の11月決戦論の骨組みは次の諸点より成り立っている。第一に現代世界における米帝のベトナム戦争の